

令和2年度第2回 発達障がい者支援地域協議会  
オンライン (ZOOM)

15:30～

司会 神田

記録 斉藤

参加者（敬称略）永井、いちこ、長田、北原、林、金澤、荒川、松本、西尾、石田、小川、大館、坂井、斉藤

### ○事務局から 神田委員

・委員の出席状況について、札幌市保健福祉局保健所健康企画課の清水川委員、札幌市子ども未来局子育て支援部子育て支援課の星野委員、札幌市子ども未来局児童相談所の杉本係長は書面で参加。

・おがる、ちくたく、障がい福祉課が事務局として参加。本日は委員に加えて、理解促進部会長のおがる大館氏、おがる坂井氏、障がい福祉課の斉藤が参加。

・今年度は1回目の発達障がい者支援地域協議会で永井順子委員を会長に選出した。

### ○北星学園大学 永井順子会長より挨拶

・自立支援協議会の会長を6年やっており、一緒に活動している方もこの協議会には多くいる。本来であれば自立支援協議会の会長を昨年うちに終える予定だったが、コロナ禍で活動が停滞していることもあり、しばらく自立支援協議会でも会長職を担うことになった。

・大学での専門は精神保健福祉。大人の発達障がいは精神保健福祉と関連が強い。低年齢の発達障がいについては、分からないこともあり、この協議会で学んでいきたい。

### ○自己紹介（一人一言）

札幌市障がい者相談支援事業ピアサポーター いちこ委員

・相談室ポラリスでピアサポーターをしている。この協議会でできることがあったらいいなと思っている。

北海道学習障害児・者親の会「クローバー」長田委員

・クローバーの会でペアレントメンターのコーディネーターをしている。

札幌市教育委員会 北原委員

・関係のみなさんには日ごろから当市の教育にご理解ご協力いただき、感謝申し上げます。

さっぽろ地域づくりネットワークワン・オール 林委員

・モデル事業プロジェクトチームにはワン・オールの赤杉氏が参加している。ワン・オールは自立支援協議会の事務局を担っている。

札幌市自立支援協議会 子ども部会事務局 金澤委員

・普段、地域の子供たちの巡回相談を行っている。

札幌市自立支援協議会 相談支援部会事務局 荒川委員

・相談支援部会から参加している。

札幌市自立支援協議会 就労支援推進部会事務局 松本委員

・今日の午前中に発達障がいの方の支援行い、今度一緒にハローワークに行くことになった。

札幌市自閉症・発達障害支援センター 西尾委員

・発達障がいの支援する中で話題が多岐に渡り、おがるではどうにもならないことも多く、みなさんの知恵を借りたいと思っている。

## 札幌市自閉症・発達障害支援センター 石田委員

・明後日、精神保健福祉士の国家試験を受ける。どうぞよろしくお願ひします。

## 札幌市子ども発達支援総合センター 小川委員

・家族への支援部会長と、保護者・幼児期支援者向け人材育成PT代表を担うことになった。

### ○報告・検討事項（進行：永井会長）

#### （１）理解促進部会（報告：大館部会長）

・理解促進部会では、重点取組として発達障がいのある人の正しい理解と啓発について取り組むことにした。今年度の2回の書面会議では、部会長として大館氏を選出。次年度はオンライン会議の開催を検討している。

・発達障がいの理解や啓発活動のツールとして、発達障がいのある人たちへの支援ポイント「虎の巻シリーズ」を広めていくことを検討している。虎の巻が支援者を含め多くの人に知られるよう取り組んでいきたいと思っている。

・啓発活動として、4月2日の自閉症啓発イベントとカラフルブレインアートフェスがある。発達障害の状態像については知られているが、関わり方が分からないということが多く、そこをより深く知ってもらえる事業にできたらと思っている。また、当事者と関わるができる機会を設けたいと思っている。

・発達障害の情報は世の中にたくさんあるが、何が正しい情報なのか、取捨選択しにくい状況がある。コロナ禍でインターネットの影響力も増しているので、ぜひ活用していきたいと思っている。

・次年度は、おがると親の会が共催で行っているイベントに理解促進部会として参画し、イベントをより充実したものにさせたい。

#### （２）家族への支援部会（報告：小川委員）

・参集した会議の開催は難しく、書面会議を2回開催した。

・課題について、報告書の①はペアレントメンターについての継続した周知、②はサポートファイルさっぽろ活用のメリットを伝えるための継続した取り組み、④は家族支援にオンラインを活用する等の工夫した取り組みが必要であることを確認した。③についてはプロジェクトチームの項目で報告する。

・課題解決に向けて、参集した会議の開催は難しい状況だが、活動が停滞しないよう、取り組める課題に取り組んでいきたい。

#### （３）発達障がい理解促進委員会～カラフルブレイン札幌～プロジェクトチーム

・神田委員より始めに補足説明

このプロジェクトチーム（以下：PT）はもともとあった会議体を有期限PTとしたもの。代表は札幌ポプラ会の中川氏。事務は障がい福祉課が担っている。理解促進部会と、このPTの違いがわかりにくいと思うが、このPTは当事者の作品展であるカラフルブレインアートフェスと自閉症啓発イベントの主に2つのイベントについて、より魅力的な開催とするため検討する会議。今年度は早い段階でカラフルブレインアートフェスを中止と決定したため、書面での会議を年度内1回のみ実施した。

近年、札幌ポプラ会が主催する自閉症啓発イベントは新札幌の商業施設内で開催されており、委員会のブースも作っているが、次年度は開催が未確定。催しを行う場合には、市役所ロビーで開催予定。チラシの配架など情報コーナーの設置を予定している。

・1月の会議では、次年度のカラフルブレインアートフェスを開催するかどうするか

についても検討したが、「従来通りの作品展という形での開催は困難」との意見が多数だったため、違う形での啓発手法の具体を次年度は検討することとし、理解促進部会とも意見を共有しながら進めていきたい。

#### **（４）保護者・幼児期支援者向け人材育成プロジェクト ペアレントプログラム（ペアプロ）プロジェクトチーム（報告：小川委員）**

- ・今回のPTは新規で設置した。ペアプロは家族の育児スキル向上を目指した支援であり、ちくたくでは平成27年から取り組んでいる。
- ・今年度はPTで計2回集まり、意見交換を行った。1回目はPTの概要について説明し、活動について意見交換を実施。2回目はペアプロを支援者に知ってもらうための取り組みについて意見交換を行った。メンバーからは、ペアプロの普及に向けた支援者養成の必要性について意見があったほか、ペアプロに計6回参加しないといけないことで職員派遣の負担が大きいとの意見があった。保護者にとっても計6回の参加は負担かもしれない。また、仮に事業所の職員1人がペアプロの支援技術を取得しても、職場へ還元することが難しいという課題もある。
- ・次年度は、まず支援者にペアプロが何かを知ってもらうための研修を開催したい。

#### **（５）発達障害児者地域生活支援モデル事業プロジェクトチーム（モデル事業に係る説明：神田委員）**

・モデル事業は国庫補助事業で、札幌市は平成25年からエントリーしている。この事業ではモデル事業企画・推進委員会を設置することになっている。発達障害者支援モデル事業マネジャーを神田が務め、会議を開催している。事業を受託しているのは、はるにれの里となる。

##### **（報告：西尾委員）**

- ・PTでの重点取り組みはひきこもり支援に関わる8050問題。ひきこもりの方と出合いやすいと思われる地域包括支援センターと協働し、タイプ別の介入方法を整理することで、地域包括支援センターが支援方針を考えやすくなると思った。
- ・年3回、企画・推進委員会を開催。地域包括支援センターとは5事例について協働して支援を行った。市内6区の地域包括支援センターと連携。
- ・ひきこもり支援の方向性チャートを作成した。8050問題は家族とは関係が保たれていることが多く、支援のニーズがない場合も多い。支援者の心配事としては、ひきこもりの方の家族（親）に何かのライフイベントが起こった際、生活が破たんすることを不安視しているということが分かった。
- ・年2回の研修も実施。昨年8月に参集して研修を実施した際には、事例検討と、こころの診療所の中野医師の講話という内容。12月はオンライン研修とし、事例の報告とひきこもり支援センターの阿部医師の講話、シンポジウムを行い、好評だった。
- ・ひきこもり支援ケースでは本人に会えないことがあり、その場合には保護者と面談する。保護者の社会適応を良くすることでひきこもり本人に刺激を与えることを目的に、CRAFTを実施した。ルーゼン博士のスーパーバイズも受けた。次年度も同じテーマを継続する予定としている。
- ・ひきこもりケースは、両親からアセスメントを取るのが困難なことがある。本人のニーズがない場合は、居宅がゴミ屋敷になり、金銭管理を行っていた両親がいなくなると生活が破たんすることが心配される。支援者が介入するとしても、ひきこもり本人が手帳を取得しておらず、使いやすいサービスが存在しない。
- ・ひきこもりのみに該当するサービスはないため、支援機関がはみ出て支援しないといけない。1か所の事業所が支援の枠をはみ出ることが続くと、はみだす事業所だけが苦

労するので、コーディネーターが必要。ひきこもり問題をコーディネートする機関が入った支援の好事例を作っていきたい。

## ○書面参加の委員からの意見

別添参照

## ○質疑応答・意見

さっぽろ地域づくりネットワークワン・オール 林委員

・それぞれの部会、PTで課題抽出とあるが、どのような方法で実施しているのか？

⇒神田委員

・報告された課題はアンケート調査等ではなく、委員のみなさんから意見を出してもらった中から課題として記載している。

札幌市自閉症・発達障害支援センター 西尾委員

・モデル事業のPTで地域包括支援センターと初めて一緒に仕事をし、地域包括支援センターは職種の枠を超えて動いていることが分かった。支援会議の段取りや、ニーズがない中でも訪問し回っていくことがあり、高齢者の支援文化と障害者福祉の支援文化の違いを感じた。

⇒永井会長

・地域包括支援センターと障がい福祉分野の連携について、発達障がいを切り口に各機関が支援者として参加していることは、連携の一つの在り方といえる。モデル事業の委員は多様なメンバーが在籍しているようだが、司法のメンバーを取り入れた経緯は？

⇒西尾委員

・発達障害児者地域生活支援モデル事業は、H25年度から実施されており、過去には触法ケースに取り組んでいた。その時期からの構成委員である司法関係者がそのまま委員になってくれている。ひきこもり問題に取り組んだのは昨年度から。

・本人にニーズがなく支援者が介入する場合などに、人権擁護の観点で法的に問題がないか確認を依頼したり、ケース対応について知恵を借りたりしている。

札幌市障がい者相談支援事業ピアサポーター いちこ委員

・ペアプロについて、支援者がペアプロをできるようになるため、6回参加しないとイケないようだが、ペアで参加して、どちらかが一方受講することで、6回参加した形にすることはできないのか。負担を減らす方法があるのかも聞きたい。

⇒小川委員

・このプログラムは6回参加しないとイケない規則の縛りがある。確かに、現場から6回離れるのは負担だと思う。

⇒いちこ委員

・このペアプロは、アスペ・エルデの会で決まった形があるのか？負担軽減に向けてペアプロの形を変えていくには、アスペ・エルデの会に相談したらよいのか？

⇒小川委員

・過去には全4回の構成で実施したこともあるが、ペアプロと認定されなかった。支援者のスキルアップのためという目的で、アスペ・エルデの会に相談してみてもいいと思う。

⇒永井会長

・スキルアップが目的だとすると、支援者にはペアプロの修了証自体は魅力にならないかもしれない。一方で、アスペ・エルデ会の規定でペアプロの形は崩しにくいところも

あると思われるため、工夫ができるとういのかもしれない。

#### 北海道学習障害児・者親の会「クローバー」長田委員

・親の立場として8050問題は現実的なもの。8050問題となりそうな予備軍もいる。親が古希を迎えると、親自身が認知症になるのでは、と不安を持ち、子どもが就労をしていたとしても働けなくなることに不安を持つ。

・公証役場の職員を呼んで成年後見制度の勉強をし、昨年秋には、遺言の書き方について勉強をした。

・障がいのある子どもは様々な手続きが一人では難しく、事業所が対応できない部分を親が担っている。これらの問題を兄弟にかぶらせるわけにもいかないため、これからの課題として取り上げて欲しい。

⇒西尾委員

・まさにその通り。親から相談が来た時には問題が起こっておらず、様子見だったとしても、支援機関がワンストップで相談を受け、セーフティネットを張り終えるまで支援を続ける必要がある。最初に相談を受けたところがどのように対応するのか、次年度はそういった点でも仕組みを作っていきたい。

#### 札幌市自立支援協議会 相談支援部会事務局 荒川委員

・相談業務をして感じるのは、ひきこもり支援に対して障がい者相談支援事業所が受け身でいることが多いということ。児童相談所の児童虐待への対応もそうだが、トリアージは大事だと思う。これまでは、ひきこもり相談にのってもニーズがないと判断することもあったが、相談内容によっては、指定相談支援事業所をお願いできるものは指定に、委託相談支援事業所で経過を追う必要のあるものは委託で対応ができるようになると思う。

#### 札幌市障がい者相談支援事業ピアサポーター いちこ委員

・理解促進部会の報告書の課題欄に、気軽に情報を得られる機会が少ないとあるが、正しい情報と有益な情報の両立をさせることは難しいのではないか。

⇒大館部会長

・気軽にアクセスできる情報源としては本やインターネットもあるが、気軽かつ有益な情報の両立は本当に難しい。根拠のある情報を誰にでも分かりやすく伝えるのは難しいが、本人や家族にどんな情報が届いて欲しいか検討していきたい。

⇒いちこ委員

・当事者、家族、支援者で欲しい情報が異なる。理解促進部会の取組みは一歩進んだ啓発事業ということかと思うが、具体的なアイデアは出ているか？

⇒大館部会長

・発信の媒体として扱いやすいのはインターネット。情報発信の際の媒体、量、形等は来年度以降に少しずつ形にしていきたい。

⇒いちこ委員

・親の会につながる数は全体から見ると少なく、おがるにつながる人も少ないと思う。手帳を取得する前に病院を受診したまま支援につながらない人は多いと思う。そういった人たちのために、クリニックと連携する方法はないのか。

⇒大館部会長

情報を発信するターゲットを決め、いろんな手段を合わせながら発信し、多くの人に情報を伝えていきたいと思う。

## ○発達障害者地域支援マネジャーが抱える地域課題報告と意見交換（報告：石田委員）

・発達障害者地域支援マネジャーは、困難度の高い支援へのバックアップ、ケース会議への参加、発達障がいの視点から助言を行うことを目的としている。平成29年から、札幌市にも配置されることになった。

・困難ケースについて、全国の発達障害者地域支援マネジャー会議でも三大ニーズとして、「強度行動障害」、「触法行為」、「ひきこもり」と言われている。

・触法行為の場合、発達障がいは未診断だが、捜査段階から発達障がい疑われ、裁判で明らかになる場合もある。有罪の場合には抑止力があり、司法の関わりの中で障がい福祉につながっていく場合がある。

・最近困っているのは、未診断で、不起訴の人が支援につながりにくいということ。本人が相談したいと思っていると支援につながるが、大抵は希望がなくなつながらない。

・ひきこもりのケースはどの世代でもある。ひきこもりのうち、3割が発達障がいというデータもあり、環境調整が必要なケースもある。

・おがるはアウトリーチではなく、クライアントが支援を求めるのを待つようにしているが、本人は相談に来ないため、家族相談を受けることが多い。しかし、家族が元気になってもらい本人も元気にさせるのは限界がある。

・発達障害者地域支援マネジャーの機関支援でも、地域包括支援センターの家庭訪問や、相談支援事業所の訪問に同行したいが、アウトリーチの取り組みをしていけるようなマンパワーがないとできない。

・ひきこもりの支援では、リファーしたい時に、つなぎ先がない場合がある。未診断だと障害福祉につながらず、50歳以上は支援先もないため、新たに作る必要があるかもしれない。

・強度行動障害の支援については、歴史が古いわけではないが、入所施設で取り組まれてきた。触法行為やひきこもりの支援よりも歴史の積み重ねがある。

・在宅で暮らしている障がいのある方が暴れているときには、行動援護や生活介護を使っており、障害福祉サービス事業所からおがるにコンサルテーションの依頼がある。生死に関わる行動障害で地域支援の中で対応するのが難しい場合には、短期入所の利用を考える。ニーズがあっても短期入所事業所は受けきれていない。短期入所で受け入れられない場合には入院になることが多い。

・入院の際に強度行動障害の場合は個室対応となるため、調整できないことがある。退院後にも短期入所やグループホームでの受け入れができない場合が多く、市内の委託相談支援事業所が全道の施設に空きがないか調整をしている。この流れは措置時代と変わらない。札幌市内の入所施設は利用者の入れ替わりが少ない。同じ方の対応をしている方が施設の負担がないとも言える。

・障がい者虐待の問題として、あすなる学園で強度行動障害の利用者に虐待を起こした事件や、重度訪問介護のヘルパーが利用者を殺人したケースがあった。一人仕事のヘルパーや、グループホームで一人夜勤だと、他に支えてくれる職員がおらず、働く環境や支援者の問題にアプローチしないといけない場合もある。

・強度行動障害ケースを支えるためには連携が必須。現在は連携の機運が高まっていると思うので、この流れを続けていく必要がある。

・次年度以降、実態や札幌市内での受け入れの可否について情報を把握し、議論していきたいらと考えている。

## ○質疑応答・感想

札幌市自立支援協議会 相談支援部会事務局 荒川委員

・ひきこもりケースについて、アウトリーチもしているようだが、地域の相談支援事業

所と連携しようとはならないのか。

⇒石田委員

・各事業所によって対応に温度差があると感じている。積極的なところもあるし、そうではないところもあるため、相談支援事業所との話し合いが必要だと思う。

⇒荒川委員

・相談支援事業所では未診断の方も対象としているが、事業所によっては、未診断でも相談の受付ができることを知らないところがある。手帳等を取得前だと、相談支援事業所も関わりにくさがあると思うが、障がい福祉課から未診断でも相談を受けるように発信してほしい。

・指定相談支援事業所との役割分担は必要。障がい福祉サービスを順調に受けられるケースのケアは指定相談支援事業所が行うと良い。個人的にはひきこもりも受けていきたい。

⇒石田委員

・発達障がいの疑いがある方について、相談歴があっても障害受容ができていないところで、相談が途切れてしまったことがあった。相談支援事業所側も利用者の障害についてはっきりさせたい、という動きが目立つ。つながり方についても発信していきたい。

#### 札幌市障がい者相談支援事業ピアサポーター いちこ委員

・短期入所の受け入れが断られる理由は？

⇒石田委員

・人が足りないということもあるが期間の問題もある。1泊ならいいが、2泊や3泊になると職員が足りない。利用者の行動障害が激しくないと受けてくれることもある。

⇒いちこ委員

・制度的に、+αの人をいれる仕組みはあるのか？

⇒石田委員

・強度行動障害加算はあるが、短期入所のために人を雇えるか、というと、そうではない。加算のみでは不十分。支援の工夫や、強度行動障害に至る理由のアセスメントを予防的に一緒に考えたい。

・加算の手続きは大変じゃないが、施設の収入でいうと、利用者がいつくるかわからないのに枠を空けているのは大変。短期入所は受け入れ先が手薄であり、どのように地域で拠点つくるか、国でも話し合っているところ。

⇒荒川委員

・地域生活支援拠点と絡め、強度行動障害の方を地域で責任をもって支援できたらいい。マンパワーの問題やスキル不足もあると思う。私が現場に15年いた中で感じたのは、もしもに備えて日ごろから定期的に短期入所を利用し、支援者に状態像を知ってもらうような仕組み作りが必要ということ。

⇒永井会長

・すぐに取り組むというには難しさもあるかもしれないが、レスパイトステーション的なものがあつたらいいのかもしれないと感じる。

#### 札幌市自立支援協議会 子ども部会事務局 金澤委員

・令和2年度からひきこもりケース対応が増えたのは新型コロナウイルスの影響もあるのか。

⇒石田委員

・ひきこもりの相談は以前からあったが、モデル事業で取り組み、ニーズの掘り起こしをしたのが件数増加の要因だと思う。新型コロナウイルスの影響というわけではない。

⇒西尾委員

- ・ひきこもりの方の中には、コロナ禍で学校に行かなくてよい、家にいていいので楽という方もいた。コロナ禍でおがるへの相談電話が増えたとは感じていない。
- ・道内4つの発達障害者支援センターで取ったアンケートでも、コロナ禍で大変さが増しているというより、1日おきで学校に行けばいいので楽になった、というような人もいた。

⇒永井会長

- ・適応しやすくなったという人も確かにいる。

○おわりに（神田委員）

- ・次年度もこのメンバーで発達障がい者支援地域協議会を実施したい。
- ・次年度の各部会・PTの動きについては全体会で諮ってから進めるため、次回は5月中にオンラインで会議を行いたく、日程については早めにご相談したい。